明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告　示〕
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示（財務二八、二九）　一
○著作者の実名登録の件（文化庁六）　八
○道路に関する件（東北地方整備局六）　八

〔公　告〕
諸事項　九
官庁
押収物還付関係　九
裁判所
破産、免責、再生関係　九
特殊法人等
独立行政法人統計センター、独立行政法人放射線医学総合研究所第八期事業年度財務諸表、西日本高速道路株式会社工事一部完了関係　二二
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　二三
会社その他
会社決算公告　二四

告　示

○財務省告示第二十八号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、平成二十二年一月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十二年一月二十七日

財務大臣　菅　**直人**

一　名称及び記号　個人向け利付国庫債券（固定・五年）（第十七回）

二　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項

三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

四　発行額　額面金額で千八百六十六億二千六百八十八万円

五　最低額面金額　一万円

六　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

七　発行日　平成二十二年一月十五日

八　発行価格　額面金額百円につき百円

九　利率　年〇・四四パーセント

十　初期利子　平成二十二年七月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十二号において規定する期日について同じ。）。

額面金額×$\frac{0.44}{100}$×$\frac{1}{2}$

十一　第二期以後の利子　毎年一月十五日及び七月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十二　償還期限　平成二十七年一月十五日

十三　償還金額　額面金額百円につき百円

十四　払込期日　平成二十二年一月十五日

十五　払込場所　日本銀行の本店又は支店

十六　中途換金の取扱い　中途換金の買取りは、平成二十四年一月十五日以後において行うこととし、その買取金額は、次の算式により算出した金額とする。

額面金額＋経過利子に相当する金額－額面金額×$\frac{80}{100}$×4

十七　中途換金の特例　前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第二十一条の四第一項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあっては、当該市又は当該市の区とする。）の区域において、災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、平成二十四年一月十五日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。

㈠　平成二十三年七月十五日から平成二十四年一月十五日前までの間の場合

額面金額＋経過利子に相当する金額－（利子に相当する金額×$\frac{80}{100}$×3＋経過利子に相当する金額）

㈡　平成二十三年一月十五日から平成二十三年七月十五日前までの間の場合

額面金額＋経過利子に相当する金額－（利子に相当する金額×$\frac{80}{100}$×2＋経過利子に相当する金額）

㈢　平成二十二年七月十五日から平成二十三年一月十五日前までの間の場合

額面金額＋経過利子に相当する金額－（利子に相当する金額×$\frac{80}{100}$＋経過利子に相当する金額）

㈣　平成二十二年七月十五日前の場合

額面金額＋経過利子に相当する金額－経過利子に相当する金額

十八　元利金支払場所　日本銀行

○財務省告示第二十九号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、平成二十二年一月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十二年一月二十七日

財務大臣　菅　**直人**

一　名称及び記号　個人向け利付国庫債券（変動・十年）（第二十九回）

二　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項

三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

四　発行額　額面金額で五百四十五億七千七百三十四万円

五　最低額面金額　一万円

六　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

七　発行日　平成二十二年一月十五日

八　発行価格　額面金額百円につき百円

九　初期利子の適用利率　年〇・四五パーセント